

「栃木市型コミュニティ・スクールの導入」について

1 概要

平成28年度、市内公立小中学校44校の過半数にあたる23校について、コミュニティ・スクールの研究指定を行い、さらに平成29年度より、市内全ての公立小中学校においてコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入する。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは

学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。

2 これまでの経緯

- 平成24年度に教育システム「とちぎ未来アシストネット」が導入された。昨年度までの4年間で、地域住民による学校支援ボランティア活動や児童生徒による地域への貢献活動が活発に行われ、学校と地域の連携協働による地域ぐるみの教育が推進されてきた。
(平成27年度 学校支援ボランティア年間延べ人数 423,229人 1校あたり1日平均26人)
- 平成27年度より総合教育会議や教育委員会において、「学校評議員制度」から「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入を協議してきた。

3 コミュニティ・スクールを導入する意義

学校と地域の人々（保護者・地域住民等）が目標を共有し、一体となって地域の子供たちを育てていくことは、子供の豊かな育ちを確保するとともに、そこに関わる大人たちの成長も促し、ひいては地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てていくことにもつながり、学校と地域の活性化を図ることが期待できます。

4 栃木市型コミュニティ・スクールの特徴

以下のポイントより、本市では栃木市型コミュニティ・スクールとして推進する。

(1) 学校評議員制度から「コミュニティ・スクール」へ（資料1）

学校運営について校長を含めた合議制による協議を行うことで、保護者や地域住民の当事者意識が増し、学校・家庭・地域の一体性が高まる。

さらに、とちぎ未来アシストネットの中核を担う地域コーディネーターを委員とすることで、学校と地域が連携協働して行う活動について効果的な協議が行える。

(2) とちぎ未来アシストネットを基盤とした「コミュニティ・スクール」（資料2）

とちぎ未来アシストネットにおける推進組織「推進委員会（市対象）」「教育協議会（地域・中学校区対象）」と「学校運営協議会」を繋ぐことにより、「教育の充実」や「地域の絆づくり」をさらに推進できる。

(3) 小中一貫教育を支える「コミュニティ・スクール」（資料3）

各中学校区における組織化が図られ、保護者や地域住民と教職員が一体となり、地域ぐるみで義務教育9年間の学びを組織的・継続的に支える環境が整備される。

【参考】 コミュニティ・スクールの指定状況について

全国では、2,271校の公立小中学校を所管教育委員会が指定。そのうち全小中学校を指定しているのは79の市町村。県内では、小山市が4校実施。

(平成27年4月1日現在)